

第4章 母校と修了生の関係

第4章 母校と修了生の関係

第1節 フォローアップ教育の考察

1－1 フォローアップ教育の必要性

教育において最終的に問われるは、カリキュラム等で何をやったかではなく、個々の学生が何を学んだか、何を習得できたかである。現在、高等教育機関は、学生に対する品質保証が求められてきている。また、卒業後の就職先企業においても、卒業生が抱えた知識・技能・技術的課題に対して、相談を受入れ体制も重要となっている。

北海道職業能力開発大学校では、卒業生に対して「卒業生へのアフターケア」と称する教育制度を取り組んでいる。企業に安心して学生の採用を促すとともに、卒業生が自信を持って実社会において活躍できることを目的としている。これは、卒業生が生産現場等において、在学中に学んだ知識・技能・技術をより確実に理解することが必要となった時、企業等からの求めに対して、再教育を行なうものである。

なお、巻末の資料に、その取り組み経過と実施要項について掲載している。

1－2 Y短期大学校のフォローアップ教育

若者に夢を与え、地元の産業界で活躍できる人材をつくることが教育の目標である。教官は、学生に将来のキャリアに向けて壁やハードルを与えるだけでなく、その壁やハードルを越えられるように支援し、超えた後の達成感、喜びを与え、「自分はできるんだ」という自信を持たせている。各学科で、勉学する、それぞれの面白さを教えていた。そうすることにより、学生生活の過ごし方、意識の持ち方が変わる。「自分が何になりたいのか、何をやりたいのか」という理想と信念、理念を持つ、人間的にもエンジニアとしてもいい人材に育っていく。

以下に、Y短期大学校の取り組みを紹介する。

(1) 企業の現実の問題を解決する卒業研究

就職内定企業に対応した、貢献できる卒業研究の指導に取り組んでいる。企業の抱えている現実の問題を解決する中から新たな技術が生まれる。企業で進行中のプロジェクトを卒業研究課題にし、教官と学生が一緒になり「地元企業の問題解決型卒研」に取り組んでいる。卒研に取り組む迫真性が違う。学生が卒業後に実践できる成果（卒業研究）を企業に発信している。本学と企業はお互いに刺激し合う関係になっている。

(2) 地元企業との共同研究の実施

教官が持つ技術ポテンシャルを活用し、地元産業の活性化に貢献することを目的とした共同研究を実施している。地元企業からの共同研究の要請に基づき、本来の教育・研究の使命を踏まえつつ、企業の要請に適切に対応し協力することは、Y短

期大学校の教育にも有益な刺激を与えている。教官が地域企業と一体となった共同研究に取り組むことにより、学生のベンチャーマインドを育む。発想重視型の教育を実践している。

(3) 企業人のフォローアップ教育の実施

卒業生を地元の企業に送り出し、かつ、その後、地元の企業と連携・協力して企業人の能力開発を支援するフォローアップ教育を行っている。企業人が職業生涯の各段階で直面する技術的課題を解決する技術教育を提供している。教官はフォローアップ教育で地域企業がどのような問題を抱えているのか？どのような人材を必要としているか？を把握する。その企業の情報を基に、教官は、学生が就職を希望する企業に具体的にどう貢献出来できるかを提案し採用していただいている。

以上のように、本学の教育には、地域に根ざした短大として存在できるように、新しいタイプのプログラムが組み込まれている。

《参考：職業能力開発はこれからの中のキーワード》

国公私立全体の枠組みでトップ30の重点大学に漏れれば、あるいは候補にも上がらない大学は、地域との交流を推進するしか方法はない。最も手っ取り早いのは、地域の職業能力開発である。しかし、大学の先生は、それを実践できるノウハウや気質がないであろう。地域住民の職業能力開発など、あまり考えていないであろう。おそらく大学の多くの教授は現時点でそう思っていると思う。大学で認知される教授であり続けるには、研究論文を書き続けなければならない。とは言っても、ほとんどの大学が職業能力開発を好むと好まないにかかわらず実践しなければ生き残れないことは確かである。やる気の問題でなく、やらなければ生き残れない大学が出てくる。今後、職業能力開発は他大学との差別化の大きな柱になる。

第2節 同窓会の現状と活用

2-1 同窓会組織について

本研究を実施するにあたり、平成13年2月に全国職業能力開発短期大学校34施設に対し、同窓会の設置状況について予備調査を行った。回答は29施設であった。

その結果、16施設が同窓会を設置しており、そのうち15施設は全科にわたった同窓会組織を持っている。

同窓会の運営について尋ねてみると、事務局を「施設内に設置している」は9施設、「設置していない」が9施設であった。役員会等の開催については、年「3回未満」が3施設、「ほとんど開催していない」が7施設あり、あまり活発な活動はしていないようである。しかし、年間行事として会報の発行をしている施設が8施設もあり、会員に対する情報提供がなされている。また、会員データの更新は8施設が毎年行って

おり、継続した組織活動が行われている。

このように、施設全体としての組織活動施設は少ないが、科または系単位で同窓会組織を運営しているところもある。

2-2 同窓会の必要性について

同窓会の必要性について、卒業生の方から意見を伺った。

＜卒業生の意見＞（東京職業訓練短期大学校 昭和53年卒）

卒業後、かなりの時間が過ぎ、短期大学校自体もかなりの変革を経て、当時とは大きく変わってきました。特に、名称については東京職業訓練短期大学校から職業能力開発短期大学校となり、現在ではキャンパスも私立大学に負けない立派な物になりました。学生も綺麗になりました。当時は職工のような風貌でした。

現在、日本経済は低迷しています。今までは、良くて、安い物をどんなに苦労しても造ろうと考えていた時代から、今は出来るだけ楽をして、出来れば気持ち良く生きていきたいという考えに変わっているようにも感じられます。

短大では、教授が定期的に転勤するようになり、個人的なつながりを長く継続することが出来なくなっています。

職訓短大のモットーは、物作りであったと思います。物作りの基本は、一度始めたら最後まであきらめずにやり貫くことにあると思います。やり貫くといっても、若い時は不安なことが多く、人に聞きたいと思っても、それすらが恥ずかしいことと考えてしまい、そのままにして技術が身につかないということもあるでしょう。卒業後のそんな時に、私は先生方に意見を聞かせてもらうということは大きな励みになりました。また、先輩諸氏の苦しかった経験や成功の体験を聞くことも大変勉強になりました。

日本は物作りの国で、物を作ることで国を繁栄させてきました。今後もそのことを継続させていかなくてはならないと考えます。

これからの中大校の運営の中に先輩たちの助言をもらえるような同窓会の活用ができるようにすることは、生徒のみならず世間の問題点が明確になり、教授にとってもプラスな面があると思います。

同窓会を充実させ、同じ悩みを持つメンバーが同窓会主催の勉強会や卒業生同士の交流を行なうことで、さらにグレードアップしながら物作りの人の和が広がることは大変望ましいことであると思われます。

2-3 私立Ｋ工業大学校友会の活動

校友会、同窓会は大学の最大のサポーターでありたい。

公・私立を問わず大学改革と、今後益々少子化の大きな波がくることに対応する為、大学の経営改革参加、資金援助などの、実際的に活動する校友会、同窓会でありたいと思う。

以下に同窓会組織活動について記す。

(1) 校友会の目的は、諸学校（中学、高校、大学、大学院、専門学校）の教育事業を援助し、会員相互の親睦提携をはかり、工業教育に寄与することを目的としている。

(2) 校友会の事業は、

- ① 学校の教育施設の改善に関する助成
- ② 学生の学修活動、就職指導、斡旋、紹介、援助
- ③ 教職員の調査研究、産学共同研究、特許製品化への助成
- ④ 会誌の発行
- ⑤ 学術講演会、見学会等の開催
- ⑥ 会員相互の親睦

(3) 校友会の下部組織としての各同窓会

機械工学、応用化学、電気系、建築学科、附属高校、専門学校の6同窓会がある。また、校友会は全国に70支部あり、各支部は自主運営している。

(4) 体育会連合OB会

在学生の体育系クラブ活動支援を体育会連合OBは、全クラブごとにOB会を組織し、OBが指導、用具補助、応援等を、各クラブ担当教授と連携して支援している。

校友会は大学の諸事業について積極的に参加し、大学の将来構想も含め支援し、母校発展のため活動している。このような、バックアップ組織によって大学の運営が支えられている。